

事業番号	09 06 01	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	農業を支える新たな担い手を育てる事業		部局	農政部	課・室	農村振興課
	実施期間	S42 ～	E-mail	noson @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題
<p>2020年農林業センサスの結果では、2015年農林業センサスに比べ、基幹的農業従事者が約4分の3になるなど、急速に農業従事者や経営体が減少しているため、以下の対策を講じる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある若い世代の新規就農者や本県の農業生産を支える担い手の育成 ・地域農業を担う中核的経営体や農業・農村をけん引するリーダーの育成 ・農業・農村を支える多様な人材の呼び込み

2 事業目的
<p>新規就農者の確保・育成に加え、新規参入者・女性農業者など多様な担い手の経営発展支援を行い、地域農業を担う中核的経営体として育成することで、本県農業の生産を支えるとともに、農村コミュニティを維持する。また、農業を志向する者に対して、農業を学ぶ場の提供等を行い、農業・農村に多様な人材を呼び込み、活性化を図る。</p>

3 事業目的を達成するための取組
<p>①新規就農者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の定着に向け、市町村・JA等関係機関が一体となった就農促進活動を実施（10広域） ・就農に向けた新規就農里親研修の実施 ・新規就農者を確保するため、農業の魅力発信力を強化 ・親元就農に対する経営継承の支援及び経営発展への支援を強化 <p>②中核的経営体の育成及び経営発展支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域営農やコミュニティ活動をけん引するリーダーの育成研修の実施（農業経営士、農業士、農村生活マイスター） ・地域農業の担い手や意欲ある経営体への農業機械等の導入支援 ・【新】実践型経営農場を活用した、産地をけん引する農業経営体の育成 ・女性農業者の能力発揮等による農業の発展のため、地域の女性農業者グループ活動を支援・女性農業者の能力発揮等による農業の発展のため、地域の女性農業者グループ活動を支援 <p>③多様な担い手確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農ある暮らしアドバイザーや地域サポーターによる農ある暮らし相談・実践支援に加え、更に農村に人を呼び込む取組を実施 ・雇用就農者確保のための農業法人向け研修会の開催 ・外国人材や他産業従事者、農福連携等、多様な雇用人材の確保に向けた新たな体制・仕組みの構築 ・農業女子による販促活動等の企画・実践への支援 ・【新】農地カルテの作成、カルテを用いた県内外へのアプローチにより企業参入を促進

4 成果指標	（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし −：数値なし）									
No.	指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 推移	R7年度 見込	R7年度 推移	R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
①	新規就農相談会の参加者数	人	327	318	↘	323	↗	383	△	新規就農者のうち新規参入者の必要数を確保するための相談会参加者数を目標値として設定。（R5～R6年度の相談者と1ターン新規就農者数から算定）
②	長野県農村生活マイスターの認定者数	人	18	25	↗	27	↗	15	△	農村の女性リーダーの育成を進めるため、第4期長野県食と農業農村推進計画の達成指標に基づき、毎年15人の認定者を目標値として設定。
③	農ある暮らし体験研修・セミナーの受講者数	人	650	874	↗	集計中	−	300	△	農ある暮らしに関する体験研修・セミナーの回数と受講定員に基づき設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標											
No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-1④	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2022 (R4)	10,061	2023 (R5)	10,288	2024 (R6)	11,282	2027 (R9)	10,700
2-3③	地域の建設業等における担い手の確保の推進	新規就農者数(49歳以下)	人/年	2022 (R4)	199	2023 (R5)	172	2024 (R6)	191	2027 (R9)	215

6 事業コスト	（単位：千円、人）						
区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R8年度	予算案	2月上旬公表予定		0	0		17.9
	要求	1,161,494		1,161,494	154,775		
R7年度	93,702	1,280,421	41,782	1,415,905	146,550		17.9
R6年度	151,178	1,304,989	67,770	1,523,937	134,543	1,096,304	17.9

事業番号	09 06 01	細事業一覧（令和8年度実施事業分）			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	農業を支える新たな担い手を育てる事業			部局	農政部	課・室	農村振興課

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	就農サポート事業		878,283 千円	745,141 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 626,064 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	新規就農サポート事業	直接 委託 補助金	県内外の就農希望者を呼び込むため、相談活動やウェブサイトの運営を支援 （補助・委託先：（公社）長野県農業担い手育成基金） 新規就農相談会（年49回開催）		
2	就農促進プロジェクト・研修指導事業	直接 補助金	就農希望者の円滑な就農・定着化を進めるため、市町村・J A・農業法人等が一体となった就農促進活動や、体験研修受け入れを支援 （補助先：県農業経営者協会、県農業法人協会） 10広域で就農促進活動を実施		
3	新規就農者育成総合対策	補助金	・就農に向けた研修資金、親元就農を含む経営開始時の投資を基本とする経営開始資金を交付 ・農業教育機関（研修機関）における農業教育の高度化、充実のための取組を支援（補助先：市町村、県農業大学校等） 就農準備資金80名対象、経営開始資金301名対象、合計交付額546,900千円		
4	農業の未来の担い手支援事業	直接	若年層に農業を職業として選択できる環境を整えるため、農業への理解を促す魅力発見セミナーや農業法人見学会などを実施 魅力発見セミナー参加生徒数 250名		
5	農業の魅力発信強化事業	委託	農業の魅力アップを図るため、活躍する若手農業者等の取材及びHP「デジタル農活信州」の機能を強化（取材した農業者の映像や事例紹介、支援策等のコンテンツを追加） HPでの魅力的な農業者4名の事例発信、新たなコンテンツの追加		
6	アグリネクスト農家プロデュース事業	直接 委託 補助金	【新】各産地の維持・発展に必要とされる担い手を、地域と県が一丸となって確保・育成するため、実践型経営農場での濃密指導を展開し、産地を牽引する農業経営体へと育成する。 首都圏等でのセミナーの開催 5回、実践農場の整備 1か所		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	農業大学校研修事業費		25,314 千円	25,548 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 25,701 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	新規就農支援	直接	新規参入者が就農するまでの間において、就農への意思決定や就農に必要な基礎知識・生産技術の習得を支援		
			新規就農里親研修 R8年度新規研修生数38名		
2	農業技術力向上支援	直接	農業機械の安全使用から高度な利用までの各種研修会の実施		
			研修会 年25回		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
3	農業リーダー育成事業		13,191 千円	9,813 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 9,805 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業リーダー認定・研修	直接	・地域の営農やコミュニティ活動をけん引するリーダーを育成するため、農業リーダーの認定・研修等を支援 ・女性農業者の資質向上や活動の活性化を図るため、地域の女性農業者グループの活動や研修会の開催等を支援 農業経営士・農業士・農村生活マイスター認定者 各15名		
2	農作業セーフティアップ事業	直接	農作業事故の削減を図るため、事故割合の高い高齢者の安全指導強化や、リスク回避対策の指導を実施 農作業安全運動の実施（春・秋）・農作業安全研修会（1回）・啓発ポスター作成、配布（1,000部）		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
4	経営体育成支援事業		372,743 千円	477,775 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 465,569 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	融資主体補助型	補助金	地域農業の担い手となる経営体が融資を受け、農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付 施設・機械導入等の支援40件 補助額73,594千円		
2	構造転換補助型	補助金	地域計画の早期実現を後押しするため、地域農業の担い手に対し、農業用機械・施設の導入について補助金を交付 施設・機械導入等の支援4件 補助額40,500千円		
3	条件不利地域補助型	補助金	経営規模が小規模・零細な地域において、意欲ある経営体を育成するため、共同利用機械等の導入について補助金を交付 施設・機械導入等の支援3件 補助額15,647千円		
4	新規就農補助型	補助金	新規就農者の他、親元就農し経営を継承した経営体を対象に、機械や施設、果樹の改植等について補助金を交付 施設・機械導入等の支援69件 補助額335,718千円		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
5	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業		1,265 千円	1,265 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 1,265 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業女子のスキルアップ支援と情報発信	直接 補助金	農業女子の経営発展と農業の魅力発信を図るため、販促活動等の企画・実践への支援、スキルアップセミナーの開催、女性のための就農相談会等を実施 企画・実践への支援 8グループ		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
6	農ある暮らし応援事業		8,193 千円	9,191 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 9,330 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農ある暮らし応援事業	直接 委託	・農業未経験者の就農・定着を図るため、発信力を強化するとともに、農ある暮らしの相談・体験・学びの機会を提供 ・農ある暮らしアドバイザーや地域サポーターによる農ある暮らし相談・実践支援に加え、農村に人を呼び込む取組を実施 農ある暮らし体験研修・セミナーを20回開催		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
7	農業労働力の安定確保推進事業		6,000 千円	6,000 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 6,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	雇用人材等の安定的な受入・定着に向けた態勢の構築	直接 補助金	・外国人材の定着推進のための支援策や、1日農業バイトアプリ等の短期雇用マッチングシステムの効果的な活用 ・農業者に対する啓発資料の作成や研修会の開催により、農業の働き方改革を推進 労働環境改善研修会 受講者80名		
2	農福連携の推進	直接	障がい者等の雇用、施設外就労を通じた農福連携の取組を推進し、障がい者雇用の促進を図るため、研修会やマッチングの機会を創出するための農作業体験会等を実施 体験会（お試しノウフク）15回実施、研修会等を3回開催		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
8	雇用就農者拡大促進事業		- 千円	5,688 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 4,177 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	雇用就農者拡大促進事業	委託	雇用就農者の確保・育成を目指し、農業人材を惹きつける農業経営体づくりを支援するため、労働環境整備、人材確保・育成方法の習得に向けた研修会を開催 研修会受講者10名		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
9	農業の担い手としての企業誘致事業		- 千円	- 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 13,583 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業の担い手として企業誘致事業	委託	【新】地域計画で特定された、地域外からの企業参入を見込む農地について、「農地カルテ」として情報を整理したうえで、当該農地における経営シミュレーション等をあわせて、企業訪問や企業参入フェア等において紹介し、企業の参入意欲を喚起		
			5自治体において誘致活動を実施		